



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木住野 福寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 芳夫 TEL 042-300-7200
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	98,849	△8.3	1,928	△58.6	1,814	△60.3	905	△70.2
2021年2月期	107,753	7.3	4,662	592.1	4,572	741.1	3,041	803.4

(注) 包括利益 2022年2月期 908百万円 (△70.2%) 2021年2月期 3,045百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	39.42	—	3.4	2.8	2.0
2021年2月期	132.40	—	12.1	6.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	64,208	26,833	41.8	1,168.17
2021年2月期	65,082	26,410	40.6	1,149.75

(参考) 自己資本 2022年2月期 26,833百万円 2021年2月期 26,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△309	△2,015	1,038	3,138
2021年2月期	8,793	△1,225	△6,810	4,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	459	15.1	1.8
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	459	50.7	1.7
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,300	2.9	1,250	△30.4	1,200	△30.9	650	△41.2	28.30
通期	105,000	6.2	2,600	34.8	2,500	37.8	1,400	54.6	60.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	23,354,223株	2021年2月期	23,354,223株
2022年2月期	383,449株	2021年2月期	383,449株
2022年2月期	22,970,774株	2021年2月期	22,970,948株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ

「1. 経営成績等の概況（4）「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行による急速な景気悪化からの回復が見られる一方、収束の見通しが不透明な中で経済活動が様々な制約を受ける状況が続き、また原油高や地政学上の問題による企業収益の圧迫懸念が高まる状況となりました。

小売業界におきましては、外出自粛等に伴う巣ごもり需要が一巡し、食品・雑貨の需要につきましても全体的に落ち着いて推移いたしました。

このような中、当社グループは生活に欠かせない商品を提供する企業として、地域社会のライフラインを守るべく、お客様が安心してお買い物することができるのはもとより、従業員が安心して働けるお店づくりのために、細心の感染対策を行いながら、安定した商品供給に努めてまいりました。

また、事業の成長・拡大を目指して新規出店を積極的に進め、2021年9月にディスカウントストア「Olympic外神田店」(東京都千代田区)を出店し、同年10月には、ディスカウントストア「Olympic」、DIY・ガーデニング専門店「おうちDEPO」、ペット専門店「YourPetia」、さらには自家焙煎の高品質なコーヒーを提供するコーヒーショップ「GRAIN COFFEE ROASTER」を併設した、「Olympicおりーぶユーカリが丘店」(千葉県佐倉市)を出店いたしました。さらに、2022年2月には食品スーパー「Olympic六本木店」(東京都港区)を出店いたしました。

2020年12月に㈱優翔を子会社化したことにより取得した食品スーパー「フジマート」につきましては、6店舗のうち4店舗を食品スーパー「Olympic」に転換して改装するとともに、1店舗を自転車専門店「サイクルオリンピック」に業態変更し、統合効果を高めてまいりました。

また、お客様のニーズの変化に応えるため、2021年7月に靴専門店「シューズフォレスト仙川店」(東京都三鷹市)をディスカウントストア「Olympic仙川店」に業態変更し、2022年2月にはディスカウントストア「Olympic瀬谷店」(神奈川県横浜市)の一部を業態変更によりDIY・ガーデニング専門店「おうちDEPO瀬谷店」としてオープンしたほか、店舗改装を積極的に実施してまいりました。

さらに、動物病院につきましては、2021年7月に4院目となる「動物総合医療センター高井戸」(東京都杉並区)を開院し、着実に事業を拡大してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高に営業収入を加えた営業収益は988億49百万円(前期比8.3%減)となり、営業総利益は390億91百万円(前期比4.3%減)となりました。

また、管理面におきましては、従来からのチラシに頼らず毎日お求めやすい価格で商品をご提供し続けるEDLP政策を継続しながらも、利益率の改善とローコスト運営を継続してまいりましたが、新規出店や業態変更に伴う改装によるコスト増、固定資産除却損の計上及び減損損失を計上したことにより、営業利益は19億28百万円(前期比58.6%減)、経常利益は18億14百万円(前期比60.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5百万円(前期比70.2%減)となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの当連結会計年度の部門別の売上高は、以下のとおりであります。

部門の名称	連結売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
食品部門	54,895	59.2	96.2
非食品部門	37,760	40.8	85.8
合計	92,656	100.0	91.7

(注) 消費税は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億73百万円減少し、642億8百万円となりました。これは主に流動資産その他の未収還付税金が増加した一方で、現金及び預金、投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ12億97百万円減少し、373億74百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、未払法人税等、未払消費税等が減少したことなどによるものであります。また、有利子負債の残高は246億15百万円(前期比8.7%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加し、268億33百万円となり自己資本比率は41.8%となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、31億38百万円と前連結会計年度末に比べ10億65百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億9百万円(前連結会計年度は87億93百万円の獲得)となりました。

これは税金等調整前当期純利益14億35百万円に対して、減価償却費の計上が18億70百万円、たな卸資産の減少が1億23百万円、仕入債務の減少が6億47百万円、未払消費税等の減少が9億円、法人税等の支払額が18億79百万円あったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億15百万円(前連結会計年度は12億25百万円)となりました。

これは敷金及び保証金の回収による収入が2億2百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が18億32百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億13百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億38百万円(前連結会計年度は68億10百万円の使用)となりました。

これは長期借入による収入が52億円、短期借入金が31億11百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が62億28百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が5億81百万円、配当金の支払いが4億58百万円あったこと等が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	35.2	35.7	35.6	40.6	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	23.9	17.1	31.1	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.4	11.6	7.5	2.6	△79.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	9.1	12.9	32.1	△1.3

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、景気の持ち直しが期待されている一方で感染の再拡大の懸念は消えておりません。また、原材料価格高騰、ロシア・ウクライナ情勢がもたらす金融市場、商品市場への影響は、今後の経済状況を大きく変化させることが予測されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様のライフスタイルや消費行動の変化を注視し、地域社会のライフラインを守るために安定した商品供給に努めてまいります。

また、店舗等を通じた感染症拡大を防止するために細心の注意を払いながら、EDLP政策を徹底するとともに、店舗規模や地域特性に応じて、新規出店や専門店事業への業態の見直しを含めた臨機応変な事業展開を行うことにより、営業力を強化してまいります。

同時に、店舗運営効率の改善とともに、グループ間における業務の効率化を進め、ローコスト運営を徹底してまいります。

連結会計年度の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,050億（前年同期比6.2%増）、営業利益は26億円（前年同期比34.8%増）、経常利益は25億円（前年同期比37.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円（前年同期比54.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が国内外を問わず収束の見込みが立たないなか、経済活動の制限による個人所得の先行き不安の懸念が消費マインドに大きな影響を与える可能性や、円安の進行や資源価格の高騰などコスト増加となるリスク要因があるため、業績は大きく変動する可能性があります。

業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,572	3,506
受取手形及び売掛金	1,365	1,381
商品	9,608	9,535
その他	1,232	1,795
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	16,778	16,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,880	11,845
機械装置及び運搬具(純額)	703	646
土地	15,093	15,414
その他(純額)	1,237	1,480
有形固定資産合計	28,915	29,387
無形固定資産		
その他	1,488	1,330
無形固定資産合計	1,488	1,330
投資その他の資産		
投資有価証券	877	619
長期貸付金	1,658	1,519
繰延税金資産	639	451
敷金及び保証金	14,003	14,004
その他	721	674
投資その他の資産合計	17,899	17,269
固定資産合計	48,303	47,988
資産合計	65,082	64,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,727	8,249
短期借入金	13,527	16,381
未払法人税等	1,303	89
未払消費税等	993	100
賞与引当金	386	317
資産除去債務	7	—
その他	3,437	2,793
流動負債合計	28,383	27,932
固定負債		
長期借入金	7,156	6,840
リース債務	1,391	825
退職給付に係る負債	17	17
繰延税金負債	1	2
資産除去債務	617	699
その他	1,102	1,057
固定負債合計	10,287	9,441
負債合計	38,671	37,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	6,839	7,259
自己株式	△293	△293
株主資本合計	26,322	26,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	91
その他の包括利益累計額合計	88	91
純資産合計	26,410	26,833
負債純資産合計	65,082	64,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	101,084	92,656
売上原価	66,883	59,757
売上総利益	34,201	32,898
営業収入	6,668	6,193
営業総利益	40,869	39,091
販売費及び一般管理費	36,207	37,163
営業利益	4,662	1,928
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	42	17
債務受入益	39	23
その他	93	76
営業外収益合計	206	145
営業外費用		
支払利息	270	243
その他	24	16
営業外費用合計	295	259
経常利益	4,572	1,814
特別損失		
固定資産除却損	79	143
減損損失	59	277
関係会社株式評価損	39	—
支払補償費	—	49
特別損失合計	179	470
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	4,393	1,343
匿名組合損益分配額	△40	△91
税金等調整前当期純利益	4,434	1,435
法人税、住民税及び事業税	1,340	338
法人税等調整額	52	190
法人税等合計	1,392	529
当期純利益	3,041	905
親会社株主に帰属する当期純利益	3,041	905

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	3,041	905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	3
その他の包括利益合計	4	3
包括利益	3,045	908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,045	908

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	4,142	△292	23,625
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			3,041		3,041
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,696	△0	2,696
当期末残高	9,946	9,829	6,839	△293	26,322

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	84	84	23,710
当期変動額			
剰余金の配当			△344
親会社株主に帰属する当期純利益			3,041
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	2,700
当期末残高	88	88	26,410

当連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	6,839	△293	26,322
当期変動額					
連結範囲の変動			△26		△26
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			905		905
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	420	—	420
当期末残高	9,946	9,829	7,259	△293	26,742

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88	88	26,410
当期変動額			
連結範囲の変動			△26
剰余金の配当			△459
親会社株主に帰属する当期純利益			905
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	3
当期変動額合計	3	3	423
当期末残高	91	91	26,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,434	1,435
減価償却費	1,811	1,870
のれん償却額	7	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	△69
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	179	166
長期貸付金の支払賃料相殺額	152	156
受取利息及び受取配当金	△73	△45
支払利息	270	243
債務受入益	△39	△23
固定資産除却損	79	143
減損損失	59	277
関係会社株式評価損	39	—
売上債権の増減額 (△は増加)	118	△12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,034	123
仕入債務の増減額 (△は減少)	165	△647
未払金の増減額 (△は減少)	263	△367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	499	△900
その他	137	△579
小計	9,236	1,795
利息及び配当金の受取額	47	20
利息の支払額	△273	△245
法人税等の支払額	△215	△1,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,793	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4
定期預金の払戻による収入	—	18
有形固定資産の取得による支出	△1,023	△1,832
無形固定資産の取得による支出	△27	△151
敷金及び保証金の差入による収入	△59	△213
敷金及び保証金の回収による収入	294	202
関係会社株式の取得による支出	△286	—
関係会社株式の売却による収入	—	32
投資有価証券の取得による支出	—	△57
その他	△122	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,949	3,111
長期借入れによる収入	2,360	5,200
長期借入金の返済による支出	△6,069	△6,228
社債の償還による支出	△240	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△561	△581
配当金の支払額	△343	△458
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,810	1,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	758	△1,285
現金及び現金同等物の期首残高	3,445	4,203
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	220
現金及び現金同等物の期末残高	4,203	3,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、59百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、2億77百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は7百万円、22百万円となっております。

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は23百万円、80百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,149円75銭	1株当たり純資産額	1,168円17銭
1株当たり当期純利益	132円40銭	1株当たり当期純利益	39円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,041	905
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,041	905
期中平均株式数 (千株)	22,970	22,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。